

マンスリー・レビュー

2022.1



CONTENTS

視点	2022年の世界経済をみる目 日本総合研究所 調査部 石川智久 …	1
経済トピックス①	新型コロナ禍から回復に向かう日本経済 日本総合研究所 調査部 野間達哉 …	2
経済トピックス②	インフレ動向が注目される米国経済 日本総合研究所 調査部 高野蒼太 …	4
アジアトピックス	リスク山積のもとで安定成長を目指すアジア経済 日本総合研究所 調査部 野木森 稔 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

2022年の世界経済をみる目

2021年の世界経済を振り返ると、年後半にかけて半導体不足等をはじめとした供給制約などから回復に一服感がみられたものの、総じてみれば景気は持ち直し傾向が続きました。世界の実質GDP成長率は前年比で+5.8%と、2020年の同▲3.1%の反動から大幅なプラスとなった模様です。

先行きを展望しても、景気回復傾向は続くとみられます。その理由は、供給制約が徐々に解消に向かい始めていることに加え、各国で経済対策として実施された給付金等が家計に貯蓄として積み上がっているなか、これが消費に回ると予想されるためです。一方、これまで拡張的な財政政策を推進してきた各国政府は、徐々に政策スタンスを修正しつつあり、今後、大規模な財政出動は期待出来ません。金融政策においても、FRBが量的緩和策における資産買入れ額を縮小していくテーパリングを開始するなか、金融政策の正常化に動く中央銀行も増えていくと見込まれます。そのため、これまで景気を押し上げてきた政策効果がはく落し、2022年の経済成長率は同+4.3%と2021年よりもやや鈍化するとみられます。さらに、新型コロナの変異株の感染再拡大懸念に加えて、次に述べるようなリスク要因から、不透明感が強いなかでの景気回復になると見込まれます。

まず、第1のリスクはインフレです。コロナショックからの需要回復を背景に原材料価格が上昇しています。とりわけ、再生可能エネルギーへの転換など各国政府が注力する環境政策が化石燃料関連の設備投資を抑制し、それが化石燃料の値段を押し上げるグリーンフレーションへの懸念が強まっており、物価の上昇率が高止まりする恐れがあります。

第2のリスクは資産バブルです。空前の金融緩和は世界中で資産価格の上昇を引き起こしています。例えば、世界の全株式市場の時価総額の名目GDP比は過去最高水準で推移しています。また、不動産市場をみても、OECD加盟国全体の実質住宅価格がリーマン・ショック前の水準を超えているほか、大手不動産開発企業の経営危機が取り沙汰される中国のように、すでに問題が表面化している国もみられます。

第3のリスクは政府の過剰債務問題です。コロナ対応で各国政府は大規模な財政出動を行い、それによって失業や倒産は大幅に抑制されました。もともと、そうした大盤振る舞いの代償として、世界全体でみた公的債務の名目GDP比は1880年以降で最悪となっています。現在は各国で空前の低金利であるため深刻な影響は顕在化していないものの、今後インフレ対応などで利上げが進めば、各国財政は巨額の利払い負担に苦しむこととなります。

以上を踏まえると、企業経営においては、様々なリスクに注意深く目を配るといった「守り」を固める一方で、「グリーン」や「デジタル」など今後長期にわたって世界的な注力テーマとなっている分野にビジネスチャンスを見いだしていくなど、「攻め」も意識した両にらみの姿勢が求められましょう。(石川)

■ 新型コロナ禍から回復に向かう日本経済

わが国景気は、2021年10月の緊急事態宣言の解除以降、回復に向かっていきます。今後の景気を見通すうえでは、①供給制約で下振れた自動車生産の行方、②サービス消費の回復力、③経済対策の効果、④原材料価格の上昇と円安のインパクト、がカギを握ります。そこで以下では、これらのポイントについて考察したうえで、景気の先行きを展望しました。

自動車はばん回生産へ

まず、自動車生産については、夏場以降、部品供給の停滞で大幅な減産を余儀なくされていましたが、こうした状況が改善に向かう兆しがみられます。主たる部品供給元の東南アジア諸国では、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、企業活動が正常化しつつあり、自動車製造に欠かせない半導体も品薄による納期の遅れに歯止めがかかっています。こうしたなか、先行きばん回生産を見込む自動車メーカーもみられるようになりました。自動車産業は他業種への波及効果も大きいことを踏まえると、増産が景気押し上げに寄与する見通しです。

次に、個人消費のうち、新型コロナ禍で大きな悪影響を被ったサービス消費についてみると、緊急事態宣言解除を受けて、小売り・娯楽施設の人出が回復傾向にあり、今後も医療体制の拡充など活動制約の再強化を回避する対応が講じられることで、人流回復とともに持ち直し傾向が明確化していくとみられます。ただし、サービス消費は、一般に過去の消費機会逸失を取り戻すような動きは生じにくいいため、大幅な増加は見込み薄です。とはいえ、消費活動の正常化で消費性向

が新型コロナ前の水準に戻るだけでも、個人消費は16兆円も増加すると試算され、景気回復の大きな柱になると見込まれます。

さらに、政府は過去最大規模の経済対策を打ち出しており、それによる景気の下支えが見込まれます。もっとも、今回の経済対策の効果は事業規模(78.9兆円)の割に小さく、GDPの押し上げ効果は1%ポイント程度にとどまるとみられます。その理由としては、直接的な成長率押し上げにつながる支出項目が限られているほか、目玉政策である子どもを持つ世帯への10万円給付についても、かなりの部分は貯蓄に回るとみられ、消費刺激効果は限定的にとどまると予想されるためです。

懸念される原材料価格の上昇

一方、原材料価格の上昇と円安が、景気に悪影響を及ぼしかねない懸念材料です。原油をはじめとする資源価格は、秋以降、高騰が一服していますが、世界経済の回復に伴う需要増加など価格上昇圧力は根強く、先行き予断を許さない状況です。仮に、原材料の輸入価格が足元と同様に前年比+15%程度の伸びが続いた場合、製造業では、コスト増分だけで今年度下期の経常利益を約2割押し下げる計算になります。また、製造業での仕入れ価格を販売価格へ転嫁することは、サプライチェーンの川下ほど困難になるため、コスト増による企業収益の下押しは、加工業種でより深刻になる見通しです。企業収益の悪化は、設備投資や雇用所得にも影響が波及し、経済全体を下押しする恐れがあるため、注意が必要です。

円安については、資源高の影響を増幅する面があるものの、円換算の輸出価格の上昇や海外子会社からの配当増につながるなどプラスの面も大きいと、トータルでみた経済への悪影響は限定的と判断されます。

景気回復を確かなものにするために

以上を踏まえ、わが国経済を展望すると、先行きも高水準の原材料価格が下押しに作用するものの、自動車生産とサービス消費の回復を背景に高めの成長を遂げる見通しです。実質GDP成長率は、2021年度が+2.9%、2022年度が+3.2%と、高い伸びが続く見込みです。なお、2022年度は、自動車生産の持ち直しが一巡し、消費活動もほぼ正常化すること

で、半期ベースでみた成長率は徐々に巡航速度に回帰していくとみられます。

新たな変異株（オミクロン株）が出現するなど、先行き不透明な状況下で景気回復を確かなものにしていくためには、感染予防の徹底とともに医療体制の拡充などを通じて、コロナの状況に左右されにくい経済活動の基盤を整えていくことが不可欠です。

加えて、ポスト・コロナを見据えた政策対応も重要です。成長力の強化に向け、政府においては、デジタル化や脱炭素関連の投資を促進する施策のほか、持続的な賃上げによって成長と分配の好循環を実現していくために、企業の生産性改善を支援することなどが求められましょう。（野間）

図表 わが国経済成長率見通し

（半期は前期比年率、%）

	2021年度			2022年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	▲1.1	4.4	2.9	3.6	1.1	3.2
個人消費	▲0.6	5.4	3.0	4.0	1.1	3.6
住宅投資	2.4	1.0	0.2	3.3	0.1	2.0
設備投資	▲0.5	4.3	2.1	5.9	3.1	4.8
在庫投資	(0.0)	(0.4)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)
政府消費	1.6	1.7	2.4	0.8	0.2	0.9
公共投資	▲6.9	0.7	▲3.1	0.2	▲0.8	0.0
輸出	6.8	2.8	12.1	5.6	3.7	4.5
輸入	12.1	2.7	7.9	4.9	3.5	4.0
国内民需	(▲0.3)	(3.6)	(1.9)	(3.2)	(1.1)	(2.9)
官公需	(▲0.0)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.2)
純輸出	(▲0.8)	(▲0.0)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
名目GDP	3.3	0.9	2.0	4.3	3.1	3.7
消費者物価	▲0.3	0.1	▲0.1	0.8	0.8	0.8

（資料）内閣府「国民経済計算」、予測は日本総合研究所

（注）1. 在庫投資、国内民需、官公需、純輸出は、前期比年率（前年比）寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年比。

■ インフレ動向が注目される米国経済

2021年の米国経済を振り返ると、春先まで高成長が続いたものの、夏場に減速しました。理由は、デルタ株を中心とした新型コロナの感染再拡大と、ヒトとモノの両面の供給制約が景気回復の重しとなったためです。足元では、感染のピークアウトに伴い景気は持ち直しているものの、供給制約の長期化が物価の上昇や景気後退を引き起こす懸念が強まりつつあります。そこで以下では、労働市場とインフレの動きを中心に考察したうえで、2022年の米国経済を展望しました。

深刻な人手不足は緩和へ

労働市場では、人手不足が深刻化しています。求人1件当たりの失業者数が一人を割り込むなど、労働需要に対して供給が不足している状況です。これは、コロナ禍で職探しを諦めた人々がなかなか労働市場に戻ってこないことが主因です。実際に、コロナ禍で職を失った人のうち、7割以上が労働市場から退出したままとなっています。

先行きは、働き盛り世代を中心に労働市場への復帰が進むことで、人手不足は徐々に緩和されるとみられます。これまで労働市場への復帰を遅らせていた要因の一つである手厚い失業保険給付は、2021年夏以降に縮小・終了されています。これを受け、働いていない人々への現金給付や失業給付が減少しており、人々の就労意欲が高まっているとみられます(図表1)。

こうした事情から、先行きは就業者の緩やかな増加が続き、失業率は2022年末までに3%台後半へ低下する見通しです。

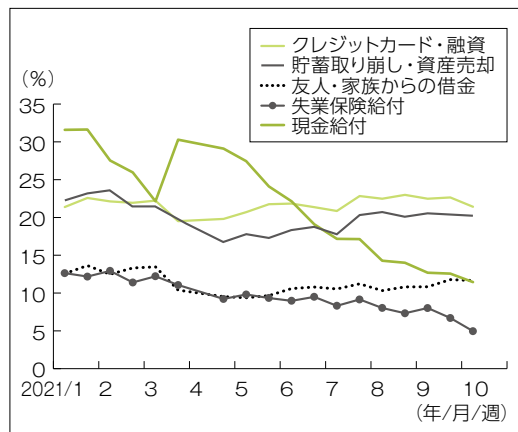
インフレ率は徐々にピークアウト

次に物価の動きをみると、2021年春以降、米国では消費者物価指数の前年比が6%超と30年ぶりの高さになるなど、インフレが加速しています。この理由としては、資源高に加え、第1に経済活動の正常化により、飲食、輸送、宿泊などのサービス価格が持ち直したこと、第2に半導体を中心に部品不足に陥った自動車や家電などの財価格が急騰したこと、第3に労働需給のひっ迫を背景に賃金上昇が加速していることの3点が指摘出来ます。

今後を展望すると、コロナ禍で抑えられた需要の反動増が一巡し、モノの供給制約や人手不足が緩和に向かうことで、これらの要因によるインフレ圧力は和らぐ見込みです。

一方で、インフレを加速させる要因も

図表1 非就業者が支出を賄っている資金源



(資料) U.S. Census Bureauを基に日本総合研究所作成
(注) 複数回答。

あります。それは、住宅価格高騰を背景にした家賃の上昇です。過去の傾向をみると、家賃は住宅価格の上昇に遅行する形で上昇する傾向があります。住宅価格などを基に推計すると、少なくとも2022年末ごろまでは家賃上昇ペースが加速すると見込まれます。

これらを踏まえると、インフレ率は先行き徐々に低下しますが、家賃による押し上げもあって2022年末も2%を上回る見通しです。

個人消費はサービス中心に回復

足元のインフレの実体経済への影響としては、当面の個人消費を下押しするとみられます。この背景には、家計の名目所得は伸びているものの、インフレ率を差し引いた実質所得でみると、2021年半ばごろから前年比マイナス圏に入りつつあり、賃金よりも物価の上昇の方が大きくなっていることが挙げられます。

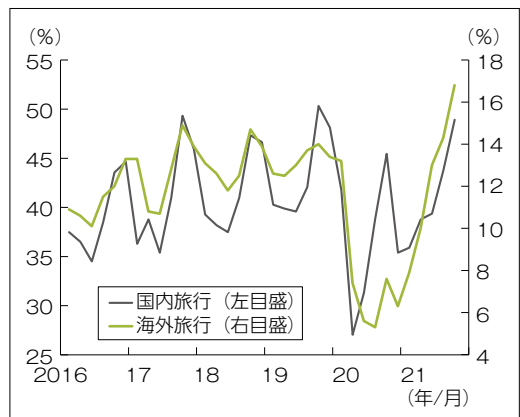
もっとも、こうした状況は一時的にとどまるとみられます。その理由は、雇用所得環境の改善が続くなかで、インフレ率が鈍化していくためです。さらに、2020年春以降の活動制限下で家計の貯蓄が大幅に積み上がっていることも、当面の個人消費を下支えするとみられます。とりわけ、これまでコロナ前のトレンドを下回る水準が続いていたサービス消費の回復余地は大きいとみられます。米コンファレンスボードの調査によると、半年以内に旅行を予定している消費者の割合がコロナ前水準まで上昇しており、消費意欲の高まりがみて取れます(図表2)。感染再拡大への警戒感が折に触れ重しと

なる可能性はあるものの、基本的にはワクチン接種の進展や治療薬の普及に伴い、サービス消費もコロナ前のトレンドへと近づいていくことが期待されます。

リスクのなかでの景気回復

以上を踏まえると、2022年の米国経済は、供給制約が徐々に緩和に向かい、インフレ率が落ち着きを取り戻すことで、高めの成長ペースが持続する見通しです。もっとも、離職者の職場復帰が進まないなど、予想に反し供給制約が長期化する場合、高インフレが持続し、FRBが金融政策の正常化ペースを加速させる可能性があります。また、新たな変異株の感染拡大が再び深刻な活動制約となる可能性も完全には排除出来ません。このように、2022年の米国経済には下振れリスクが伴うため、引き続き物価動向や感染状況を注視していく必要があります。(高野)

図表2 家計の旅行の予定(先行き6カ月)



(資料) The Conference Boardを基に日本総合研究所作成
(注) 旅行の予定があると回答した割合。

■ リスク山積のもとで安定成長を目指すアジア経済

アジア各国・地域の景気は新型コロナ感染拡大によって2020年に大きく悪化しましたが、2021年はそこから反発する形で高い成長を遂げた模様です。2022年については、基本的には安定成長をたどると見込まれるものの、様々なリスク要因も存在しています。そこで、アジア経済の現状と展望、注意すべきリスクについて整理しました。

2021年の成長率は大きく反発

2021年のアジア経済を振り返ると、総じて回復傾向が持続しました。まず、中国は、年後半にコロナ対応による経済活動の規制強化や電力不足によって減速がみられたものの、前半の投資活性化や輸出好調を反映して、2021年の実質GDPは前年比+8.0%（2020年同+2.3%）と伸び率を高める見込みです（図表1）。また、世界的に需要が急増する半導体の製造を強みとする台湾と韓国では、輸出

が大幅に増加し、それぞれ+5.8%（同+3.1%）、+3.9%（同▲0.9%）と好調に推移しました。ASEANとインドはともに2021年も新型コロナ感染拡大に苦しみましたが、それぞれ同+2.9%（同▲3.6%）、+9.0%（年度ベース、同▲7.3%）とプラス成長に転じた模様です。

2022年は安定成長へ

2022年は、2021年のような前年比での反動増はないため、伸び率は低下するものの、以下二つの要因により、安定成長が続くと予想されます。

第1は、ワクチン接種の進展を背景に、2020～21年にみられたような厳格な活動規制等の措置は回避される可能性が高いことです。例えば、2021年秋口にかけての厳しい措置で急激な景気悪化を経験したベトナムでは、10月に感染リスクのレベルごとの活動制限を新たに規定し、貨物輸送などはレベルを問わずに営業可能としています。このように各国で経済への影響を可能な限り小さくするよう配慮がなされ、内需への下押し圧力は大幅に軽減されると考えられます。

第2に、足元で減速感がみられる中国経済も今後は景気が上向き可能性が高いことです。中国では2022年秋に5年に一度の共産党大会が開催されます。経験的にみると共産党大会の年は、当局が各種対応を実施し、景気が好調に推移する傾向があります。今回も中国当局が景気動向に細やかに目を配る可能性が高く、財政や金融面の施策によって景気は底堅く推移すると予想されます。

以上のように、厳格な経済活動の回避と中国経済の安定化が寄与し、2022年

図表1 アジア経済成長率予測値

	2020年	2021年 (予測)	2022年 (予測)	2023年 (予測)
アジア計	▲0.7	7.1	5.4	5.6
北東アジア	2.0	7.6	5.0	4.9
中国	2.3	8.0	5.4	5.3
香港	▲6.1	6.5	2.2	2.1
台湾	3.1	5.8	2.8	2.5
韓国	▲0.9	3.9	2.4	2.4
ASEAN	▲3.6	2.9	5.2	5.4
タイ	▲6.1	1.0	2.1	3.3
マレーシア	▲5.6	3.1	6.1	5.5
インドネシア	▲2.1	3.5	5.2	5.5
フィリピン	▲9.6	4.8	6.0	6.2
ベトナム	2.9	1.2	8.3	7.0
インド(年度)	▲7.3	9.0	6.9	7.9

(資料) 日本総合研究所作成

のアジア経済全体の成長率は+5.4%と予想されます。2021年の+7.1%から伸び率を低めるものの、コロナ禍前の2017～19年平均の+5.8%と同程度の安定成長になると見込まれます。

多くのリスクに直面するアジア経済

一方で、アジア経済は、多くのリスクに直面していることにも注意を払う必要があります。

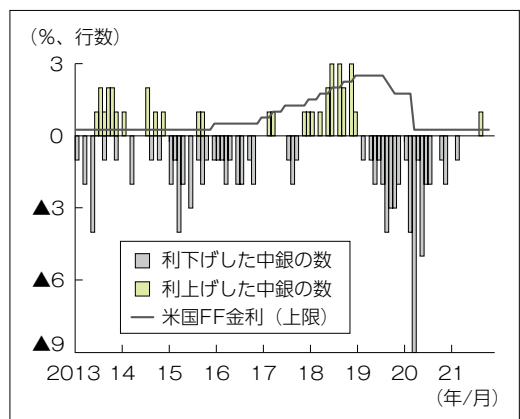
まずは、半導体不足が続くリスクです。現在、世界で半導体不足が大きな問題となっていますが、その製造拠点は台湾や韓国に集中しており、アジア発の問題ともいえます。先端半導体についての供給体制は整ってきているものの、旧型のはん用品が多く使われる自動車向け半導体等への増産投資は伸び悩んでいるなど、業種によっては半導体不足解消に向けた歩みが緩やかなものになる懸念があります。

次に、電力不足にも警戒が必要です。実際に、中国とインドでは9月から10月にかけて電力不足が深刻になりました。世界的に環境対策への気運が強まり、化石燃料使用への反発が強まるなか、中国、インドだけでなく、化石燃料を多く使用する他のアジアの国・地域にとっても軽視出来ないリスクになりつつあります。さらにアジアの電力不足は、世界のサプライチェーンにも大きな影響を与える可能性があります。実際、2020年初めの中国、2021年後半のASEANにおける新型コロナウイルス対応の活動制限は国際的なサプライチェーンを寸断しました。前述したように、厳格な活動制限が先行きアジア内で再び実施される可能性は低下しているものの、電力不足が新たなサプライチ

ェーン問題を引き起こす可能性は否定出来ません。

さらに、米国FRBが量的緩和政策における資産買入れ額の段階的縮小を開始し、2022年中にも利上げが実施される可能性が大きくなるなか、その動向にも注意する必要があります。2020年には大規模な金融緩和がアジアを含む世界全体で実施され、米国を中心とした先進国からの国際的な投資マネー流入の拡大がアジア経済の大きな支えとなってきました(図表2)。もし、米国で利上げが予想以上に前倒しされたり、加速することになれば、投資マネーの逆流をもたらし、アジア金融市場での大きな混乱が生じたり、その対応策としてアジア各国・地域が景気実態に見合わない利上げを余儀なくされる可能性もあり、その場合、景気回復の勢いが大きくそがれてしまうリスクがあります。(野木森)

図表2 米国政策金利とアジアの中央銀行の動き



(資料) CEICを基に日本総合研究所作成
 (注) アジア9カ国・地域(中国、韓国、台湾、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の中銀が利上げした場合に+1、利下げした場合▲1として計算。

KEY INDICATORS

(2021年12月15日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2020年度	2021年		2021年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲9.5)	〈1.1〉 (19.9)	〈▲3.7〉 (5.8)	〈▲3.6〉 (8.8)	〈▲5.4〉 (▲2.3)	〈1.1〉 (▲4.7)	
鉱工業出荷指数	(▲9.8)	〈0.7〉 (18.8)	〈▲4.1〉 (4.2)	〈▲4.4〉 (7.2)	〈▲6.1〉 (▲4.5)	〈2.0〉 (▲6.1)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲9.8)	〈0.9〉 (▲5.0)	〈2.5〉 (0.5)	〈▲0.1〉 (▲3.7)	〈3.4〉 (0.5)	〈0.8〉 (2.4)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	〈▲1.2〉 (▲24.0)	〈5.7〉 (▲7.9)	〈3.7〉 (▲10.0)	〈5.5〉 (0.4)	〈0.0〉 (5.3)	
稼働率指数 (2015年=100)	87.4	96.7	90.2	91.2	84.5		
第3次産業活動指数	(▲6.9)	〈▲0.5〉 (7.5)	〈▲0.8〉 (0.3)	〈▲1.1〉 (0.0)	〈0.5〉 (▲0.9)	〈1.5〉 (▲1.1)	
機械受注 (船舶・電力を除く民間)	(▲8.8)	〈4.6〉 (12.6)	〈0.7〉 (13.3)	〈▲2.4〉 (17.0)	〈▲0.0〉 (12.5)	〈3.8〉 (2.9)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲4.9) (2.3)	〈16.3〉 (▲2.2)	〈18.1〉 (▲12.0)	〈▲4.7〉 (▲11.0)	〈43.4〉 (▲15.1)	〈11.3〉 (▲19.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.2 (▲8.1)	87.5 (8.1)	87.6 (7.2)	85.5 (7.5)	84.5 (4.3)	89.2 (10.4)	
百貨店売上高 全国	(▲24.4)	(44.9)	(▲3.4)	(▲11.7)	(▲4.3)	(2.9)	
チェーンストア売上高	(▲28.6)	(51.3)	(0.4)	(▲9.1)	(0.7)	(4.9)	
完全失業率	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.15	1.14	1.16	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	
所定外労働時間 (//)	(▲13.9)	(19.1)	(7.3)	(7.0)	(3.4)	(2.1)	
常用雇用 (//)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(4.9)	(6.7)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(5.0)	(4.8)
経常収支 (兆円)	16.30	3.73	4.28	1.50	1.03	1.18	
前年差	▲2.37	2.79	▲0.51	▲0.42	▲0.47	▲0.77	
貿易収支 (兆円)	3.90	0.96	0.02	▲0.37	▲0.23	0.17	
前年差	3.42	2.42	▲1.44	▲0.78	▲1.14	▲0.78	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(▲0.4)	(▲0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	

(%)

	2020年度	2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲8.1)	(▲11.5)	(▲4.5)	(▲3.0)	(10.4)	(4.6)	
経常利益	(▲12.0)	(▲28.4)	(▲0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲4.5)	〈5.1〉 (▲5.4)	〈2.3〉 (▲0.9)	〈▲0.7〉 (▲1.8)	〈0.5〉 (7.3)	〈▲0.9〉 (1.2)	
名目GDP	(▲3.9)	〈5.1〉 (▲4.3)	〈1.8〉 (▲0.6)	〈▲0.7〉 (▲1.9)	〈0.1〉 (6.1)	〈▲1.0〉 (▲0.0)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2020年	2021年			2021年		
		1～3	4～6	7～9	9月	10月	11月
鉱工業生産	(▲7.2)	〈1.0〉 (▲1.6)	〈1.6〉 (14.7)	〈1.0〉 (5.6)	〈▲1.3〉 (4.6)	〈1.6〉 (5.1)	
設備稼働率	71.6	74.1	75.2	75.9	75.2	76.4	
小売売上高	(0.2)	〈8.2〉 (14.8)	〈6.5〉 (32.0)	〈▲0.5〉 (15.1)	〈0.7〉 (14.2)	〈1.8〉 (16.3)	〈0.3〉 (18.2)
失業率 (除く軍人、%)	8.1	6.2	5.9	5.1	4.8	4.6	4.2
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	▲8,648	736	1,701	2,385	379	546	210
消費者物価指数	(1.2)	〈0.9〉 (1.9)	〈2.0〉 (4.8)	〈1.6〉 (5.3)	〈0.4〉 (5.4)	〈0.9〉 (6.2)	〈0.8〉 (6.8)

	2020年	2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(▲3.4)	{▲31.2} (▲9.1)	{33.8} (▲2.9)	{4.5} (▲2.3)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)	{2.1} (4.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲6,161 ▲2.9	▲6,155 ▲3.2	▲6,894 ▲3.3	▲7,003 ▲3.3	▲7,577 ▲3.4	▲7,611 ▲3.3	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比。
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	2.2	3.1	▲1.7	1.3	2.2	4.4	5.0	6.1	6.0
2020年	▲0.9	3.4	▲6.1	▲5.4	▲6.2	▲5.6	▲2.1	▲9.6	2.3
2020年4～6月	▲2.6	0.3	▲9.0	▲13.3	▲12.1	▲17.2	▲5.3	▲17.0	3.2
7～9月	▲1.0	4.3	▲3.6	▲5.8	▲6.4	▲2.7	▲3.5	▲11.6	4.9
10～12月	▲1.1	5.1	▲2.8	▲2.4	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.3	6.5
2021年1～3月	1.9	9.3	8.0	1.5	▲2.6	▲0.5	▲0.7	▲3.9	18.3
4～6月	6.0	7.4	7.6	15.2	7.6	16.1	7.1	12.0	7.9
7～9月	4.0	3.8	5.4	7.1	▲0.3	▲4.5	3.5	7.1	4.9

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	38,890	43,506	▲54,172	31,364	10,009	35,205	▲3,593	▲40,666	421,073
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2020年9月	8,420	7,053	▲1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	▲2,266	35,344
10月	5,725	7,425	▲4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	▲2,048	57,322
11月	5,807	5,140	▲3,303	3,572	176	4,158	2,594	▲2,144	74,249
12月	6,694	5,704	▲5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	▲2,450	75,790
2021年1月	3,593	6,190	▲3,254	4,491	▲202	4,114	1,964	▲2,878	61,766
2月	2,347	4,520	▲1,896	3,729	7	4,420	1,991	▲2,707	35,468
3月	3,966	3,660	▲3,473	5,778	711	5,891	1,567	▲2,759	11,892
4月	364	6,144	▲4,090	4,057	182	4,941	2,286	▲3,098	41,062
5月	2,841	6,175	▲3,279	4,328	796	3,333	2,698	▲3,180	43,712
6月	4,371	5,149	▲5,212	3,473	945	5,385	1,324	▲3,397	50,796
7月	1,814	5,917	▲4,502	2,767	183	3,273	4,123	▲3,667	56,226
8月	1,589	3,492	▲3,379	5,355	▲1,216	5,072	4,748	▲3,515	58,344
9月	4,302	6,438	▲5,448	4,469	610	6,270	4,371	▲3,995	66,829
10月	1,826	6,122	▲3,916	4,545	▲370	6,307	5,736	▲4,017	84,540
11月	3,087	5,712							71,711



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2022年1月号

発行日 2022年1月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199